様式Ｂ（１）

こども家庭科学研究費

こども家庭行政推進調査事業費

　（元号）　年度　　　　　　　　　　　　　　　補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）

研究計画書

（元号）　年　　月　　日

こども家庭庁長官　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究課題名 | （日本語表記） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （英語表記） |  |
| 研究種目等 | □　基礎研究　　□　応用研究　　□　開発研究　　 |
| 当該年度の研究事業予定期間 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　～　　　　年　　　月　　　日（　　　）年計画の（　　）年目 |
| 分　野 |  |
| 研究の内容 |  |
| キーワード |  |
| 法人名（申請者） | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| （英語表記） |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| （英語表記） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部署名・連絡先等 | 部署名：電話番号： E-mailアドレス： |
| 研究分担者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| （英語表記） |  |
| 所属研究機関 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| （英語表記） |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 部署 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部署名・連絡先等 | 部署名：電話番号：E-mailアドレス： |

各年度別経費内訳 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）



研究組織（研究代表者及び研究分担者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名（年齢）研究者番号 | 所属研究機関部署職名 | 現在の専門学位（最終学歴）役割分担 | 年度研究経費（千円）研究費を自ら管理する者は○をつける | 間接経費の要否（研究費を自ら管理する者のみ） | エフォート（％） |
|  |  |  |  | 要（　千円、年度研究経費の　％）・否 |  |
|  |  |
|  |  | ○ |
|  |  |  |  | 要（　千円、年度研究経費の　％）・否 |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
| 計　00名 | 研究経費合計 |  |  |  |

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

１．本研究計画書は、申請課題の採択の可否等を決定するための評価に使用されるものである。

２．「研究課題名」について

　(１)研究の目的と成果が分かる課題名にすること。

３．「研究種目等」の欄には、研究開発の性格として、基礎研究、応用研究又は開発研究のうち、あてはまるものにチェックを入れること。

４．「当該年度の研究事業予定期間」について

　・当該事業年度中の研究事業予定期間を記入すること。複数年度にわたる研究の場合は、研究期間は、原則として３年を限度とする。なお、複数年度にわたる研究の継続の可否については、毎年度の研究計画書に基づく評価により決定されるものとする。

５．「分野」、「研究の内容」の欄については、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）上から、「研究の内容」の検索等を利用して当該研究の主要な部分の属する分野等を選択して記入すること。

また、「キーワード」については、応募課題の内容を示す任意の文字を50字以内で記載すること。

６．「法人名（申請者）」～「経理担当部局名・連絡先等」について

　(１)「所在地」は、当該法人の主たる事務所の所在地を記入すること。

　(２) 経理事務担当者には、当該研究に係る経理及び連絡等の事務的処理を担当する経理事務に卓越した、同一所属研究機関内の者を置くこと。ただし、機関の組織上等の問題から外部の者に事務委任している場合は、当該委任先の機関内に経理事務担当者を置くこと。

７．「研究分担者氏名」～「経理担当部署名・連絡先等」について

　(１)記入方法については、上記６に準じて研究分担者について記入すること。

　(２)研究分担者の人数に応じて、適宜記入欄を追加すること。

　(３)一括計上する研究分担者については、「経理事務担当者名」「経理事務担当部署・連絡先等」の記入は不要。

８．「各年度別経費内訳」について

　・当該研究課題に要する経費を、年度別に記入すること。

９．「研究組織（研究代表者及び研究分担者）」について

　(１)本研究計画に従事する研究者について記入すること。また、本研究計画を総括する研究者名には下線を引くこと。

(２)「研究者番号」の欄には、e-Radにより付与された研究者番号（８桁の番号）を記入すること。

(３)「年度研究経費（千円）　研究費を自ら管理する者」の欄には、当該年度に必要な直接経費を上段に記入すること。また、研究費を自ら管理する者についてのみ、下段に「○」を記入すること。ただし、ここで「○」を記入する者については、上段で記入した年度研究経費の金額と、希望する間接経費の金額の合計が必ず100万円以上になるよう留意すること。また、研究費を自ら管理する者は、研究分担者であっても交付申請書を提出し、こども家庭庁長官から直接補助金の交付を受けるので留意すること。

なお、申請者（研究代表者）については必ず「○」を記入すること。

(４)「間接経費の要否」の欄には、研究費を自ら管理する者のみ、間接経費の要否を記入すること。

間接経費を要とする場合は、必要な金額と年度研究経費に対する割合を記入すること。

(５)「エフォート」の欄には、当該研究の実施に必要とする時間が年間の全勤務時間（正規の勤務時間以外の勤務時間を含む。）に占める割合を百分率で表した数値（１未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た数値）を、エフォート（％）欄に記入すること。

　　 　なお、当該研究についての各研究者の分担割合を記入するものではないので留意すること。

10．その他

(１) 手書きの場合は、楷書体で作成すること。

(２) 日本産業規格Ａ列４番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。

（応募内容ファイル）

**１　研究目的**

|  |
| --- |
| 【研究目的】研究の目的、必要性及び特色・独創的な点について、適宜文献を引用しつつ、1,000字以内で具体的かつ明確に記入すること。なお、記入にあたっては以下の点に留意すること。・当該研究計画に関して現在までに行った研究等、研究の最終的な目標を達成するのに必要な他の研究計画と、当該研究計画の関係を明確にすること。・国内・国外の他の研究でどこまで明らかになっており、どのような部分が残されているのかを明確にすること。・研究期間内に何をどこまで明らかにするか、各年度の目標を明確にしたうえで記入すること。【期待される効果】こども家庭行政の施策等への活用の可能性（施策への直接反映の可能性、政策形成の過程等における参考として間接的に活用される可能性、間接的な波及効果等（民間での利活用（論文引用等）、技術水準の向上、他の政策上有意な研究への発展性など）が期待できるか）を中心に600字以内で記入すること｡なお、記入にあたっては、当該研究がどのようなこども家庭行政の課題に対し、どのように貢献するのか等について、その具体的な内容や例を極力明確にするよう留意すること。【流れ図】研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。 |

【研究目的】**※1,000字以内で具体的かつ明確に記入すること。**

＜研究全体の目的＞

＜各年度の目標＞（単年度の研究の場合は削除すること）

【期待される効果】**※600字以内で記入すること。**

【流れ図】

**２　研究計画・方法**

|  |
| --- |
| 研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法を1,600字程度で記入すること。なお、記入にあたっては以下の点に留意すること。・当該年度の研究計画・方法を明確にすること（複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画年次計画との関係がわかるように記入すること）。・研究計画を遂行するための研究体制について、研究代表者、研究分担者及び研究協力者の具体的な役割を明確にすること。特に、量的・統計的調査を行う場合は、疫学、統計調査の専門家の関与について記入すること（別紙２にも氏名等を記入すること）。・本研究を実施するために使用する研究施設・研究資料・研究フィールドの確保等、現在の研究環境の状況を踏まえて記入すること。・臨床研究においては、基本デザイン、目標症例数及び評価方法等を明確に記入すること。・アンケート等による量的・統計的な調査を行う場合は、質的調査ではなく多数を対象とした量的・統計的な調査とする理由、調査対象の属性・要件、調査票の配布数と期待回収数（サンプルサイズ）の決定方法、核心的な質問項目の具体的な質問内容を記入すること。・海外調査（情報収集を主な目的とした学会参加を含む）を行う場合は、既存資料やインターネットで明らかになっていること、明らかになっておらず現地を訪問して明らかになること、調査対象の機関名等と選定理由、調査対象とのこれまでのコミュニケーションの状況について記入すること。 |

＜研究全体の計画・方法＞

＜各年度の計画・方法＞（単年度の研究の場合は削除すること）

**３　研究業績**

|  |
| --- |
| 当該法人において行われた研究、及び本研究計画を総括する研究者が過去に行った研究について、次の(１)、(２)を記入すること。(１) これまでに発表した研究業績について、著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後のページ）、特許権等知的財産権の取得及び申請状況、研究課題の実施を通じた政策提言(寄与した指針又はガイドライン等)、研究課題に関連した実務活動について記載すること。(２)発表論文については、学術誌等に発表したもののうち、主なもの（過去３年間）を選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に「○」を付すこと。なお、論文については査読があるものに限る。 |

**４　研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

|  |
| --- |
| 本応募課題の申請者の応募時点における、（１）応募中の研究費、（２）受入予定の研究費、（３）その他の活動について、次の点に留意し記入すること。なお、複数の研究費を記入する場合は、線を引いて区別して記入すること。(１)申請者が、こども家庭庁から交付される研究資金（公益法人等から配分されるものを含む。）、他府省の研究資金、独立行政法人から交付される研究資金、公益法人等から交付される研究資金等への研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。(２)「当該年度の研究経費」欄には、当該年度に必要な直接経費と間接経費の総額を記入すること。(３)「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率（％）を記入すること。(４)「応募中の研究費」欄の先頭には、本応募研究課題を記入すること。(５)※のカッコ内には、研究期間全体の直接経費の総額を記入すること。 |

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 当該年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 代表 | （　　　） |  | （総額　　　千円）※ |
|  |  |  | （　　　） |  | （総額　　　千円）※ |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 当該年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　　） |  | （総額　　　千円）※ |
|  |  |  | （　　　） |  | （総額　　　千円）※ |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**５　これまでに受けた研究費**

|  |
| --- |
| 本欄には、申請者が過去３年間に受けた研究費（大学、研究開発法人等において、省庁等の公募により競争的に獲得される経費のうち、研究に係るもの。従来、競争的資金として整理されてきたものを含む。なお、現在受けている研究費も含む。）のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、当該資金制度とそれ以外の研究費に分けて、次の点に留意し記入すること。(１)それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入すること。(２)当該資金制度とそれ以外の研究費は区別して記入すること。(３)事業数が多い場合は、主要な事業について記入すること。 |

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究代表者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

**６　その他**

|  |
| --- |
| 法人において、男女共同参画の視点での取組や、ライフイベントに配慮した取組を行っていれば、記載すること（例えば、くるみん認定やえるぼし認定等の認定制度の活用）。 |

別紙１－１　新規申請用

**（研究実施における体制について）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究者名 | 研究承諾の有無 | 事務委任の有無 | 研究倫理教育の受講の有無 | COI（利益相反）委員会の有無 | COI委員会への申出の有無 | DMP作成の有無 | コア重要技術等が生じる見込の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |

コア重要技術等が生じる見込がある場合

〇該当するコア重要技術等の具体的な内容

|  |
| --- |
|  |

〇該当するコア重要技術等の流出を防止するために講じる措置の具体的な内容

|  |
| --- |
|  |

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

(1)「研究承諾の有無」は、個人で研究を実施する者について、所属研究機関の長からの研究の承諾の有無を記入すること。

(2)「事務委任の有無」は、個人で研究を実施する者について、所属研究機関の長に対する事務の委任の有無を記入すること（事務の委任は必ずすることとし、委任ができない場合は、採択しないので留意されたいこと）。

　 ただし、補助金の交付及び研究費の配分を受けない研究者については、記入する必要はない。

(3)「研究倫理教育の受講の有無」は、研究倫理教育の受講完了の有無を記入すること。未受講の場合は受講予定時期を記入し、交付申請前までに受講を完了すること。

(4)「COI（利益相反）委員会の有無」は、COI（利益相反）を管理するCOI委員会の所属研究機関での設置の有無を記入すること。なお、未設置の場合は外部委託の予定等の有無について記入するとともに、委託時期についても記入すること。

(5)「COI委員会への申出の有無」は、COI委員会へのCOI管理の申出の有無を記入すること。なお、申出が未済の場合は申出の予定時期を記入し、交付申請前までに申出をすること。

(6)「DMP作成の有無（継続課題の場合は、必要に応じてDMPを更新しているか）」は、研究代表者が記載を行うこと。未作成の場合は作成予定時期を記入し、研究開始前までに作成すること。

(7)「コア重要技術等が生じる見込」がある場合は、該当するコア重要技術等及びその流出を防止するために講じる措置の具体的な内容を記載すること。

(8)別紙１－１又は１－２のうち、使用しなかった方は提出時には削除すること。

別紙１―２　継続申請用

**（研究実施における体制について）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究者名 | 研究承諾の有無 | 事務委任の有無 | 研究倫理教育の受講の有無 | COI（利益相反）委員会の有無 | COI委員会への申出の有無 | 必要に応じてDMPを更新しているか | DMPに基づき適切に研究データを取り扱っているか |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |
|  |  |  |  |  |  | － |  |

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

(１)「研究承諾の有無」は、個人で研究を実施する者について、所属研究機関の長からの研究の承諾の有無を記入すること。

(２)「事務委任の有無」は、個人で研究を実施する者について、所属研究機関の長に対する事務の委任の有無を記入すること（事務の委任は必ずすることとし、委任ができない場合は、採択しないので留意されたいこと）。

　 ただし、補助金の交付及び研究費の配分を受けない研究者については、記入する必要はない。

(３)「研究倫理教育の受講の有無」は、研究倫理教育の受講完了の有無を記入すること。未受講の場合は受講予定時期を記入し、交付申請前までに受講を完了すること。

(４)「COI（利益相反）委員会の有無」は、COI（利益相反）を管理するCOI委員会の所属研究機関での設置の有無を記入すること。なお、未設置の場合は外部委託の予定等の有無について記入するとともに、委託時期についても記入すること。

(５)「COI委員会への申出の有無」は、COI委員会へのCOI管理の申出の有無を記入すること。なお、申出が未済の場合は申出の予定時期を記入し、交付申請前までに申出をすること。

(６)「DMP作成の有無（継続課題の場合は、必要に応じてDMPを更新しているか）」は、研究代表者が記載を行うこと。未作成の場合は作成予定時期を記入し、研究開始前までに作成すること。

(７)別紙１－１又は１－２のうち、使用しなかった方は提出時には削除すること。

別紙２

**（倫理面への配慮について）**

|  |  |
| --- | --- |
|  ・研究対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）への対応状況及び実験動物に対する動物愛護上の配慮等を記入すること。 |  |
|  |
|  遵守すべき研究に関係する指針等 （研究の内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当する指針等の「□」の枠 内に「○」を記入すること（複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内に「○」を記入する こと。））。 |
|  |  | 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 |
|  |
|  |  | 遺伝子治療等臨床研究に関する指針 |
|  |
|  |
|  |  |  その他の指針等（指針等の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |
|  疫学・生物統計学の専門家の関与の有無 |  有（氏名:　　　　　所属機関:　　　　　　　　）・無　・　該当なし |
|  臨床研究登録予定の有無 | 有　・　無　・　該当なし |

＜作成上の留意事項（提出時には削除すること）＞

(１)研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況などを必ず記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨記入するとともに必ず理由を明記すること。なお、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和３年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号）、遺伝子治療等臨床研究に関する指針（平成31年厚生労働省告示第48号）及び申請者が所属する研究機関で定めた倫理規定等を遵守するとともに、あらかじめ当該研究機関の長等の承認、届出、確認等が必要な研究については、研究開始前に所定の手続を行うこと。

(２)人を対象とした研究を行う際に、事前に申請者の所属施設内の倫理委員会等において倫理面からの審査を受けた場合には、審査内容を必ず添付すること。

(３)研究の内容に照らし、遵守しなければならない研究に関係する指針等については、該当する指針等の「□」の枠内に「○」を記入すること（複数の指針等が該当する場合は、それぞれの枠内に「○」を記入すること。）。

(４)「疫学・生物統計学の専門家の関与の有無」欄及び「臨床研究登録予定の有無」欄は、「有」又は「無」のいずれか該当するものを「○」で囲むこと。ただし、当該研究の内容に関係がない場合は、「該当なし」を「○」で囲むこと。

(５)「疫学・生物統計学の専門家の関与の有無」欄で「有」を「○」で囲む場合、当該専門家に研究代表者又は研究分担者が該当する場合は氏名を、研究協力者が該当する場合は氏名及び所属機関名を括弧内に記入すること。なお、記入欄が不足する場合は、適宜欄を追加すること。